

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 150-0013

住 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号 恵比寿ネオナート6階

氏 名 株式会社 アトレ

代表取締役社長 高橋 弘行 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 アトレ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町26番地1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,613	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	弊社の環境経営の取り組みについてはホームページに公表しています。 https://www.atre.co.jp/sustainability/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(2021年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 3,493	(調) 5,438	(実) 5,197	(調) 5,741	(実) 4,290	(調) 3,746	(実) 3,171	(調) 3,171	(実) 3,458 (調) 5,384
			(実) -48.8 % (調) -5.6 %	(実) -22.8 % (調) 31.1 %	(実) 9.2 % (調) 41.7 %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %			

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	延床面積×年間営業時間				原単位等の単位	t-CO ₂ /(千m ² ・千h)			
	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標とした値
	(2021年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2024年度)	
排出量原単位等の値	14.33		21.38		17.60		13.04		14.19
活動量の値	243.7		243.0		243.7		243.0		-
排出量原単位等の削減率			-49.2 %		-22.8 %		9.0 %		1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>コロナ禍からの経済活動の回復、エネルギー消費が大きい6~9月の平均気温が、前年同時期より相対的に高かった等、エネルギー削減には厳しい年度であったが、外調機風量設定の見直し、熱源運転時間の抑制等の省エネ施策により、結果として、基準年度比で、ガス使用量では46,813m³/年の削減(3.3%)、エネルギー全体では7.8kL/年の削減(0.3%)となった。しかし、既電力会社の排出係数上昇と契約解除による東京電力系列への切替により、電気の実排出係数が、0.352から0.535に上昇したことで、温室効果ガス実排出量は、基準年度比の48.8%増加、原単位も49.2%増加となった。</p>	
第2年度	<p>コロナ禍からの経済活動の回復に加え、エネルギー消費が大きい7~9月の平均気温が、例年より相対的に高かった前年同時期よりも更に高い、記録的猛暑となり、エネルギー削減には非常に厳しい年度であった。結果として、基準年度比で、電気使用量では372,417kWh/年の増加(4.0%)、エネルギー全体では51.7kL/年の増加(2.1%)となった。また、電力会社変更により、電気の実排出係数が、0.352から0.429に上昇したことで、温室効果ガス実排出量は、基準年度比の22.8%増加、原単位も22.8%増加となった。</p>	
第3年度	<p>コロナ禍からの経済活動の回復に加え、7月~10月にかけての平均気温・平均湿度が、前年度より相対的に高く、また、12月~2月にかけての平均気温が、前年度より相対的に低いという、前年度以上に、エネルギー削減には非常に厳しい年度であった。結果として、基準年度比で、電気使用量では678,953kWh/年の増加(7.3%)、エネルギー全体では111.1kL/年の増加(4.4%)となった。しかしながら、電力会社変更により、電気の実排出係数が0.352から0.308に低下したことで、温室効果ガス実排出量は、基準年度比の9.2%減少、原単位も9.0%減少となった。</p>	
<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		<p>基準年度はコロナ禍であり、電気事業者公表の実排出係数が低い値であったこと、そして、計画期間中(特に第3年度目)は厳しい気象条件であったため、目標削減率の達成は困難が予想されたが、予定していた対策は実施し、電力会社変更の影響により、最終的には目標削減率を達成する結果となった。</p>
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		<p>次期計画期間も引き続き、エネルギー使用量の推移を適時観察しながら、エネルギー消費設備の最適管理を追求していく。変圧器やELV、水熱源HPPACなど、経年設備の更新計画を検討する。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>2018年度に熱源設備、熱搬送設備、空気調和設備、換気設備の更新を実施。照明設備も概ねLED化を実現している。 省エネルギーに関わる大型の設備投資は現段階では未定であるため、前計画期間に引き続き、運用改善を主とした空調設備の効率的な運転管理を行いエネルギー使用量を削減していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択 2) 外気温に合せた発停運転 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し 4. 送排風機の更新（高効率型電動機導入） 5. 未LED区画の照明設備の更新
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択 2) 外気温に合せた発停運転 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施 →運転台数の調整、運転時間短縮により、対前年度ガス使用量 46,813m³減（年間） 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施 →外調機10台のインバータ設定見直し、対前年度電力量 約230,000kWh減（8月～翌3月） 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し →秋季、後方通路の一部PACを停止 4. 送排風機の更新（高効率型電動機導入） →経年化した給排気ファン11台を更新（うち8台トップランナーモーター） 5. 未LED区画の照明設備の更新 →屋上、及び非常階段照明 約160台をLED照明に更新
<p>第2年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択 2) 外気温に合せた発停運転 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施 ⇒第1年度施策を継続実施、対基準年度ガス使用量 36,995m³減（年間） 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施 ⇒第1年度施策を継続実施 対基準年度電力量 約299,000kWh減（年間） 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し ⇒第1年度施策を継続実施（秋季～冬季）
<p>第3年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 熱源設備の運用管理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 外気条件や負荷変動等に応じた運転台数の調整、及び稼働機器の選択 2) 外気温に合せた発停運転 3) 冷温水ポンプ流量インバータ制御実施 ⇒第1年度施策を継続実施、対基準年度ガス使用量 53,546m³減（年間） 2. 外調機のCO2濃度インバータ制御実施 ⇒第1年度施策を継続実施 対基準年度電力量 約269,000kWh減（年間） 3. 温調区画、室内設定温度、空調設備運転時間の随時見直し ⇒第1年度施策を継続実施（秋季～冬季） 5. 未LED区画の照明設備の更新 →各階後方施設の約90台をLEDに更新 6. PACエアコンの更新（追加実施） →経年化したPAC5台を更新
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>計画した取組みは全て実施し、効率的な熱源機器の選択、空調機のインバータ設定変更など、省エネ効果の大きい施策も実施できた。1～3については、次期計画期間も継続的に実施する予定である。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

エ (追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・なし
第1年度	・なし
第2年度	・なし
第3年度	・なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化 5階屋上を一部緑化した。(平成22年5月21日オープン) なお当事業は、川崎市屋上緑化等助成事業により補助金の交付を受けた。 ・廃棄物リサイクル率の向上 廃棄物リサイクル率の向上により、処分時の温室効果ガスの排出を抑制する。 ・グリーン購入の推進 文具・事務用品の、グリーン購入率100%を目標とする。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率の向上 : 一般廃棄物 70.5 % : 産業廃棄物 100.0 % を達成 ・グリーン購入の推進 : 100%を達成
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率の向上 : 一般廃棄物 75.2 % : 産業廃棄物 100.0 % を達成 ・グリーン購入の推進 : 100%を達成
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率の向上 : 一般廃棄物 75.0 % : 産業廃棄物 100.0 % を達成 ・グリーン購入の推進 : 100%を達成

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,493 t-CO ₂	5,197 t-CO ₂	4,290 t-CO ₂	3,171 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	2,502 KL	2,494 KL	2,553 KL	2,613 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
アトレ川崎	川崎区駅前本町26番地1	3,493	5,197	4,290	3,171

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度